

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業（法適）の一覧 項番	会計名	公営企業（法非適）の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(10) 埼玉中部環境保全組合		(21) (有) いちごの里よしみ	
(2) 百穴管理特別会計		(4) 老人保健特別会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(11) 北本地区衛生組合		(12) 比企広域市町村圏組合			
		(5) 介護保険事業特別会計				(13) 比企広域市町村圏組合		(14) 比企広域市町村圏組合			
		(6) 後期高齢者医療特別会計				(15) 比企広域市町村圏組合		(16) 埼玉県後期高齢者医療広域連合			
						(17) 埼玉県後期高齢者医療広域連合		(18) 埼玉県市町村総合事務組合			
						(19) 埼玉県市町村総合事務組合		(20) 彩の国さいたま人づくり広域連合			

(注釈

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	
地方税	2,436,719	37.9	2,436,719	56.8	
地方譲与税	145,141	2.3	145,141	3.4	
利子割交付金	7,595	0.1	7,595	0.2	
配当割交付金	4,077	0.1	4,077	0.1	
株式等譲渡所得割交付金	1,368	0.0	1,368	0.0	
地方消費税交付金	179,377	2.8	179,377	4.2	
ゴルフ場利用税交付金	33,980	0.5	33,980	0.8	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取扱税交付金	55,871	0.9	55,871	1.3	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
地方特例交付金	48,337	0.8	48,337	1.1	
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,268	0.3	18,268	0.4	
減収補填特例交付金	30,069	0.5	30,069	0.7	
地方交付税	1,507,922	23.5	1,364,699	31.8	
普通交付税	1,364,699	21.2	1,364,699	31.8	
特別交付税	143,223	2.2	-	-	
(一般財源計)	4,420,387	68.8	4,277,164	99.6	
交通安全対策特別交付金	4,983	0.1	4,983	0.1	
分担金・負担金	13,093	0.2	-	-	
使用料	105,934	1.6	10,161	0.2	
手数料	11,534	0.2	-	-	
国庫支出金	471,581	7.3	-	-	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	
都道府県支出金	325,596	5.1	-	-	
財産収入	4,965	0.1	-	-	
寄附金	200	0.0	-	-	
繰入金	-	-	-	-	
繰越金	301,027	4.7	-	-	
諸収入	175,396	2.7	362	0.0	
地方債	591,223	9.2	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	511,223	8.0	-	-	
歳入合計	6,425,919	100.0	4,292,670	100.0	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、

単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入額	構成比	超過課税分		
普通税	2,436,719	100.0	-		
法定普通税	2,436,719	100.0	-		
市町村民税	1,084,491	44.5	-		
個人均等割	31,081	1.3	-		
所得割	939,107	38.5	-		
法人均等割	48,492	2.0	-		
法人税割	65,811	2.7	-		
固定資産税	1,227,228	50.4	-		
うち純固定資産税	1,206,971	49.5	-		
軽自動車税	45,585	1.9	-		
市町村たばこ税	79,415	3.3	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	-	-	-		
法定目的税	-	-	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	2,436,719	100.0	-		

区分		平成22年度	平成21年度			
微収率	現年 (%)	合計	97.2	91.1	97.4	92.2
市町村民税	98.0	92.6	97.8	92.8		
純固定資産税	96.3	89.1	96.8	91.0		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	899,473	実質収支	74,113	
下水道	343,305	再差引収支	-72,033	
上水道	2,498	加入世帯数(世帯)	3,293	
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,148	
交通	-	被保険者	87	
国民健康保険	201,706	保険税(料)収入額	78	
その他	351,964	1人当たり	230	
		国庫支出金		
		保険給付費		

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,668	1.4	-	-	85,668
総務費	905,520	14.9	13,070	215,633	814,980
民生費	1,898,568	31.2	4,038	1,139,101	394,956
衛生費	418,320	6.9	-	-	2,693
労働費	7,193	0.1	-	-	-
農林水産業費	439,522	7.2	149,217	379,608	494,414
商工費	55,346	0.9	506	35,903	4,308
土木費	498,703	8.2	160,688	381,668	4,308
消防費	391,954	6.4	9,148	40,778	515,682
教育費	622,071	10.2	-	-	-
災害復旧費	1,379	0.0	-	-	1,379
公債費	762,406	12.5	-	-	761,074
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,086,650	100.0	593,078	5,007,126	

性別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,818,831	46.3	2,187,086	2,171,184	45.2
人件費	1,341,220	22.0	1,219,414	1,203,655	25.1
うち職員給	835,473	13.7	723,973	-	-
扶助費	715,205	11.8	206,598	206,455	4.3
公債費	762,406	12.5	761,074	761,074	15.8
内訳	元利償還金	762,406	12.5	761,074	761,074
	一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	2,673,362	43.9	2,353,154	1,967,039	40.9
物件費	924,321	15.2	721,678	610,679	12.7
維持補修費	33,306	0.5	32,740	32,698	0.7
補助費等	765,935	12.6	732,319	701,580	14.6
うち一部事務組合負担金	520,937	8.6	520,876	520,876	10.8
繰出金	896,975	14.7	820,634	622,082	12.9
積立金	52,825	0.9	45,783	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
投資的経費計	594,457	9.8	466,886	-	-
うち人件費	12,611	0.2	12,611	-	-
普通建設事業費	593,078	9.7	465,507	-	-
内訳	うち補助	12,058	0.2	1,273	-
	うち単独	522,662	8.6	405,876	-
	災害復旧事業費	1,379	0.0	1,379	-
	失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	6,086,650	100.0	5,007,126	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

埼玉県吉見町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 積入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	6,403	6,071	332	274	-	6,268	
2 預金管理特別会計	20	13	7	7	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	6,423	6,084	338	281		6,268	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純収益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	在のうち 一般会計等 繰入用込額	資金不足比率	備考
1 地方健康保険特別会計	2,192	2,118	74	74	176	-	-	-	-
2 老人保健特別会計	8	4	4	4	1	-	-	-	-
3 介護保険事業特別会計	1,127	1,085	42	42	166	-	-	-	-
4 後期高齢者医療特別会計	126	119	8	8	37	-	-	-	-
5 水道事業会計	577	552	25	1,482	2	1,775	5	-	法適用企業
6 下水道事業特別会計	551	536	15	15	176	2,963	1,822	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	495	476	19	19	175	1,923	1,908	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計	公営企業会計等			1,644		6,661	3,735	-	

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名		総収益 (収入)	総費用 (支出)	総損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (其収支)	他会計等からの 繰入金	企事業債(地方債) 現在額	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	埼玉中部環境保全組合	767	743	24	24	-	-	-	-
2	北本地区衛生組合	391	334	57	57	-	-	-	-
3	北企広域町村圏組合	1,109	1,090	19	19	-	-	-	一般会計
4	北企広域市町村圏組合	3,542	3,397	145	145	250	1,094	133	消防特別会計
5	北企広域町村圏組合	571	547	24	24	448	-	-	審査特別会計
6	北企広域市町村圏組合	84	78	6	6	-	-	-	介護障害特別会計
7	埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,327	1,277	50	50	-	-	-	一般会計
8	埼玉県後期高齢者医療広域連合	469,296	462,298	6,998	6,998	9,888	-	-	特別会計
9	埼玉県市町村総合事務組合	40,411	39,776	634	634	40	-	-	一般会計
10	埼玉県市町村総合事務組合	352	242	110	110	-	-	-	交通事故特別会計
11	彩の国さまたまいまづくり広域連合	450	439	12	12	45	-	-	-
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21	一部事務組合等				8,079		1,094	133	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

計 地方公社・第三セクター等

公債負担の状況(千円・%)					得来負担の状況(千円・%)					得来負担比率(千円・%)												
実質公債費比率(千円・%)					区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	得来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,519,576	6,334,758	6,267,777	148.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		
元利償還金	690,452	651,777	762,406	18.1	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定金に係るもの	-	-	-	-	得来負担比率(千円・%)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債の元利償還金口に対する繰入額	3,512,657	3,585,911	3,735,207	88.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
公営企業債の元利償還金口に対する繰入額	241,325	264,574	266,855	6.3	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	296,556	134,507	133,333	3.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	得来負担比率(千円・%)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	199,659	189,330	38,692	0.9	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,706,474	1,651,715	1,591,426	37.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	48,177	25,706	14,156	0.3	設立法人等の負担額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	得来負担比率(千円・%)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
-時借入金の利子	-	-	-	-	組合等連続実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
合計	(ア)	1,179,613	1,131,387	1,082,109	得来負担額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	得来負担比率(千円・%)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	合計	(エ)	12,035,263	11,706,891	11,727,743	得来負担額	-	-	-	-	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ)	12,035,263	11,706,891	11,727,743	得来負担額	-	-	-	-	得来負担比率(千円・%)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充當可能財源等	充當可能基金	1,002,607	1,058,158	1,110,496	26.3	農業漁業排水事業特別会計	1,795,797	1,758,135	1,907,805	45.3	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充當可能基金	7,584	9,446	385	0.0	下水道事業特別会計	1,711,679	1,822,542	1,822,076	43.2	得来負担比率(千円・%)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充當可能基金	5,226,458	5,463,654	6,147,059	145.8	水道事業会計	5,181	5,234	5,326	0.1	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ)	6,236,649	6,523,758	7,257,940	得来負担額	-	-	-	-	得来負担比率(千円・%)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	得来負担比率(エ)／(エ)-(オ)×100	143.6	126.8	106.0	得来負担額	-	-	-	-	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比				
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	得来負担比率(エ)／(エ)-(オ)×100	143.6	126.8	106.0	得来負担額	-	-	-	-	得来負担比率(千円・%)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比				
その他上記に準ずるもの	25,710	25,706	14,156	0.3	得来負担比率(エ)／(エ)-(オ)×100	143.6	126.8	106.0	得来負担額	-	-	-	-	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比				
利子補給に係るもの	22,467	-	-	-	得来負担比率(エ)／(エ)-(オ)×100	143.6	126.8	106.0	得来負担額	-	-	-	-	得来負担比率(千円・%)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比				
標準財政規模	(イ)	4,660,355	4,715,481	4,744,611	得来負担額	-	-	-	-	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
算入公債費等の額	(ウ)	624,543	630,225	529,104	得来負担額	-	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	得来負担比率(千円・%)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
分母	(イ)×(ウ)	4,035,812	4,085,256	4,215,507	得来負担額	-	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
実質公債費比率	(単年度)	13.8	12.2	13.1	得来負担額	-	-	-	-	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	得来負担比率(千円・%)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			

13.0 13.4 12.9

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、

(3ヵ年平均)			
健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	12.9	25.0	35.0
得来負担比率	106.0	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

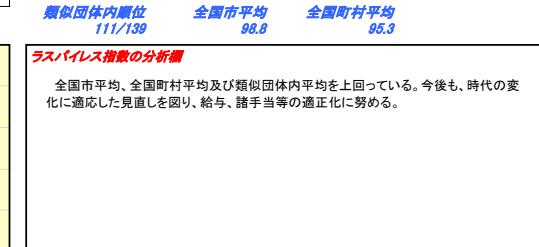
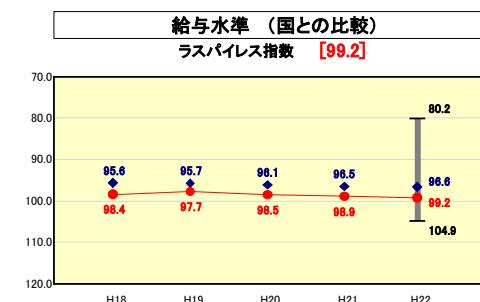
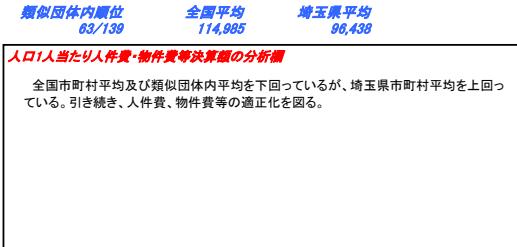
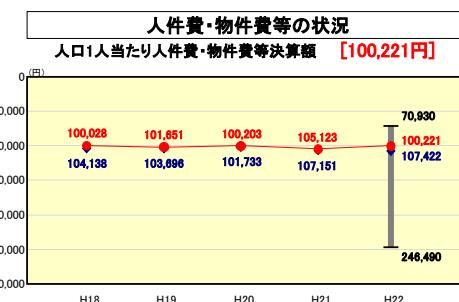
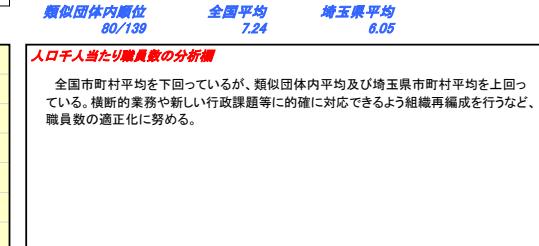
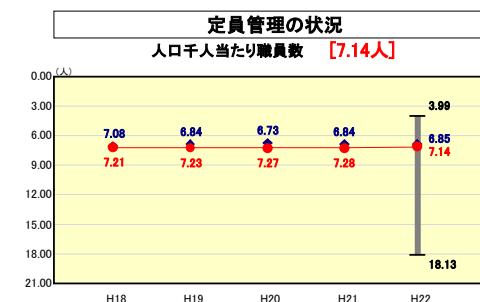
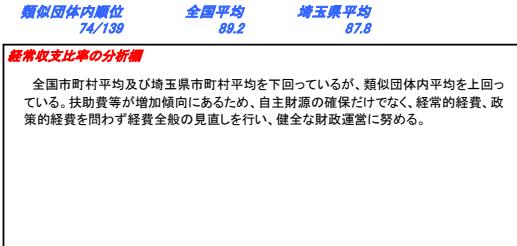
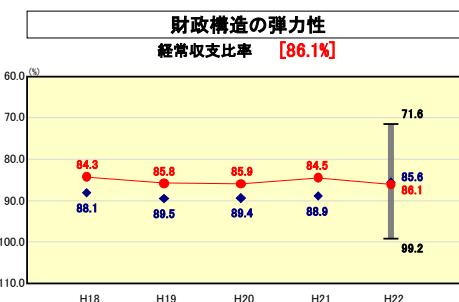
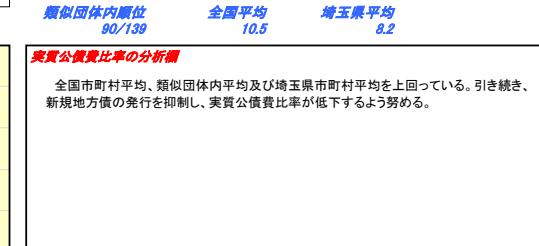
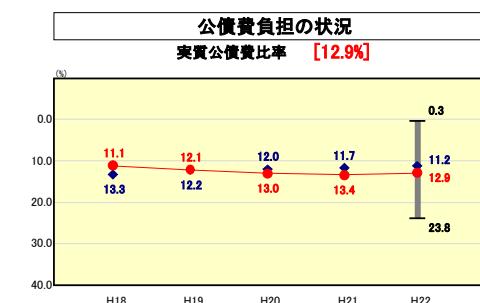
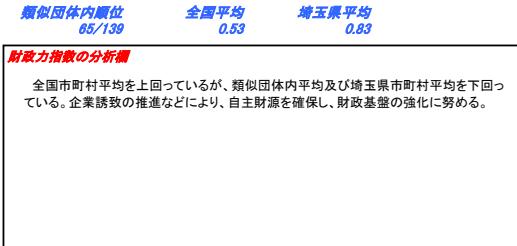
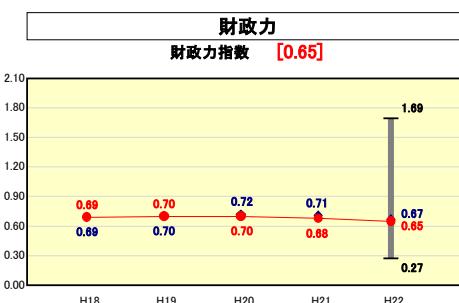
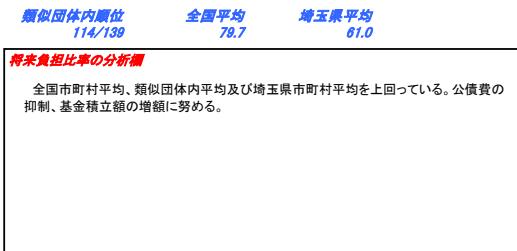
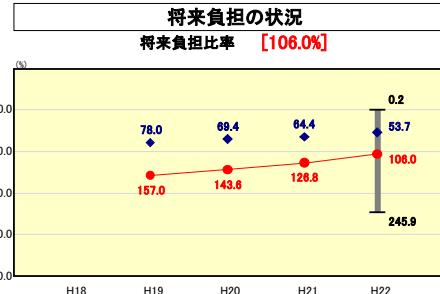
平成22年度

埼玉県吉見町

人 口	21,303 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面 積	38.63 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳 入 総額	6,425,919 千円	実質公債費比率	12.9 %
歳 出 総額	6,086,650 千円	将来負担比率	106.0 %
実質収支	281,095 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2 (年 度 毎) H21 V-2 H22 V-2
標準財政規模	4,744,611 千円		
地方債現在高	6,267,777 千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

埼玉県吉見町

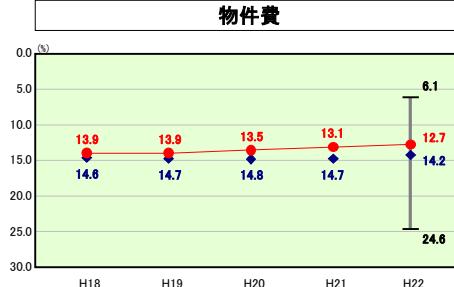
経常収支比率の分析

人口	21,303 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	38.63 km ²	連結実質赤字比率	- %
総額	6,425,919 千円	実質公債費比率	12.9 %
歳入	6,086,650 千円	将来負担比率	106.0 %
歳出	281,095 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
実質収支		市町村類型	
標準財政規模	4,744,611 千円		
地方債現在高	6,267,777 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

物件費



類似団体内順位
52/139

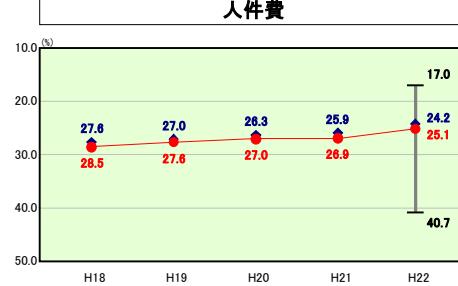
全国平均
12.8

埼玉県平均
16.5

物件費の分析欄

全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉県市町村平均を下回っている。今後も、職員一人ひとりのコスト意識をより一層高め、経費の削減に努める。

人件費



類似団体内順位
81/139

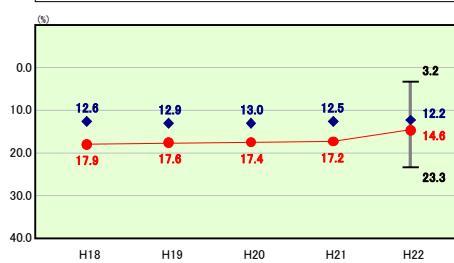
全国平均
25.1

埼玉県平均
26.7

人件費の分析欄

埼玉県市町村平均を下回っており、全国市町村平均と同率であるが、類似団体内平均を上回っている。引き続き、定員管理、給与等の見直しを行い、人件費の適正化に努める。

補助費等



類似団体内順位
95/139

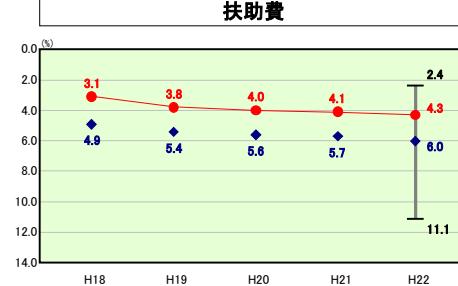
全国平均
10.1

埼玉県平均
8.8

補助費等の分析欄

全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉県市町村平均を上回っている。各種団体等への補助金や一部事務組合等への負担金などの見直しを行い、歳出抑制に努める。

扶助費



類似団体内順位
24/139

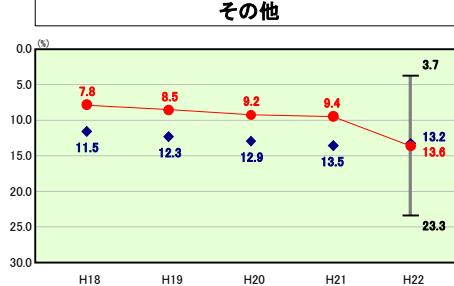
全国平均
10.4

埼玉県平均
10.6

扶助費の分析欄

全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉県市町村平均を下回っている。歳出総額における扶助費の占める割合は、今後も増加傾向にあるため、事業精査等により歳出抑制に努める。

その他



類似団体内順位
85/139

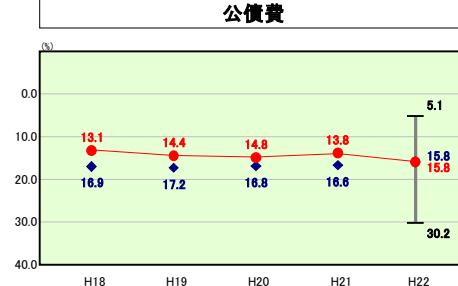
全国平均
11.8

埼玉県平均
10.3

その他の分析欄

全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉県市町村平均を上回っている。今後も、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業精査を行い歳出抑制に努める。

公債費



類似団体内順位
75/139

全国平均
19.0

埼玉県平均
14.9

公債費の分析欄

全国市町村平均を下回っており、類似団体内平均と同率であるが、埼玉県市町村平均を上回っている。歳出総額における公債費の占める割合は、増加傾向にあるため、新規地方債発行額の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位
73/139

全国平均
70.2

埼玉県平均
72.9

公債費以外の分析欄

埼玉県市町村平均は下回っているが、全国市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。扶助費及び繰出金が増加傾向にあるため、より一層の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

埼玉県吉見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



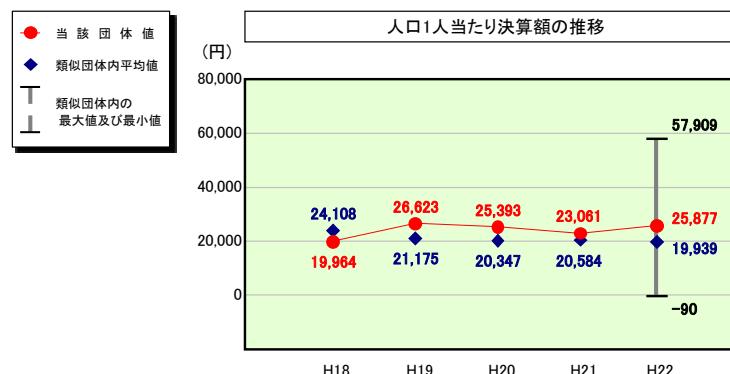
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,341,220	62,959	60,846	3.5
賃金(物件費)	95,991	4,506	5,104	▲ 11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	234,848	11,024	7,417	48.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	114,944	5,396	3,065	76.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,611	592	1,275	▲ 53.6
▲退職金	▲ 176,441	▲ 8,282	▲ 6,602	25.4
合計	1,623,173	76,195	71,280	6.9

参考

人口1,000人当たり職員数(人)	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	
			対比 (%)	
人口1,000人当たり職員数(人)	7.14	6.85	0.29	
ラスパイレス指數	99.2	96.6	2.6	

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

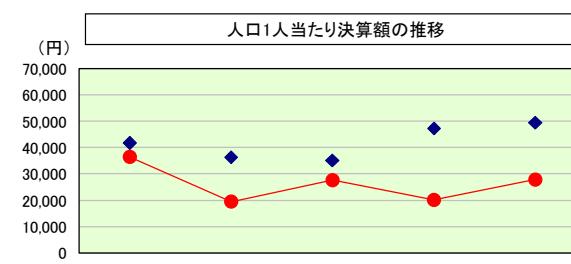


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	762,406	35,789	36,916	▲ 3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	266,855	12,527	10,639	17.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,692	1,816	3,546	▲ 48.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,156	665	1,624	▲ 59.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 1,750	▲ 82	▲ 3,506	▲ 97.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 529,104	▲ 24,837	▲ 29,298	▲ 15.2
合計	551,255	25,877	19,939	29.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)
H18	814,801	36,474	20.6	41,759	▲ 21.8
	うち単独分	394,740	17,670	25,833	▲ 25.8
H19	431,925	19,517	▲ 46.5	36,358	▲ 12.9
	うち単独分	367,664	16,613	21,039	▲ 18.6
H20	603,808	27,623	41.5	35,141	▲ 3.3
	うち単独分	364,749	16,686	20,483	▲ 2.6
H21	433,925	20,130	▲ 27.1	47,258	34.5
	うち単独分	395,001	18,324	27,842	35.9
H22	593,078	27,840	38.3	49,426	4.6
	うち単独分	522,662	24,535	33.9	26,568
過去5年間平均	575,507	26,317	5.4	41,988	0.2
	うち単独分	408,963	18,766	5.4	24,353
					8.5

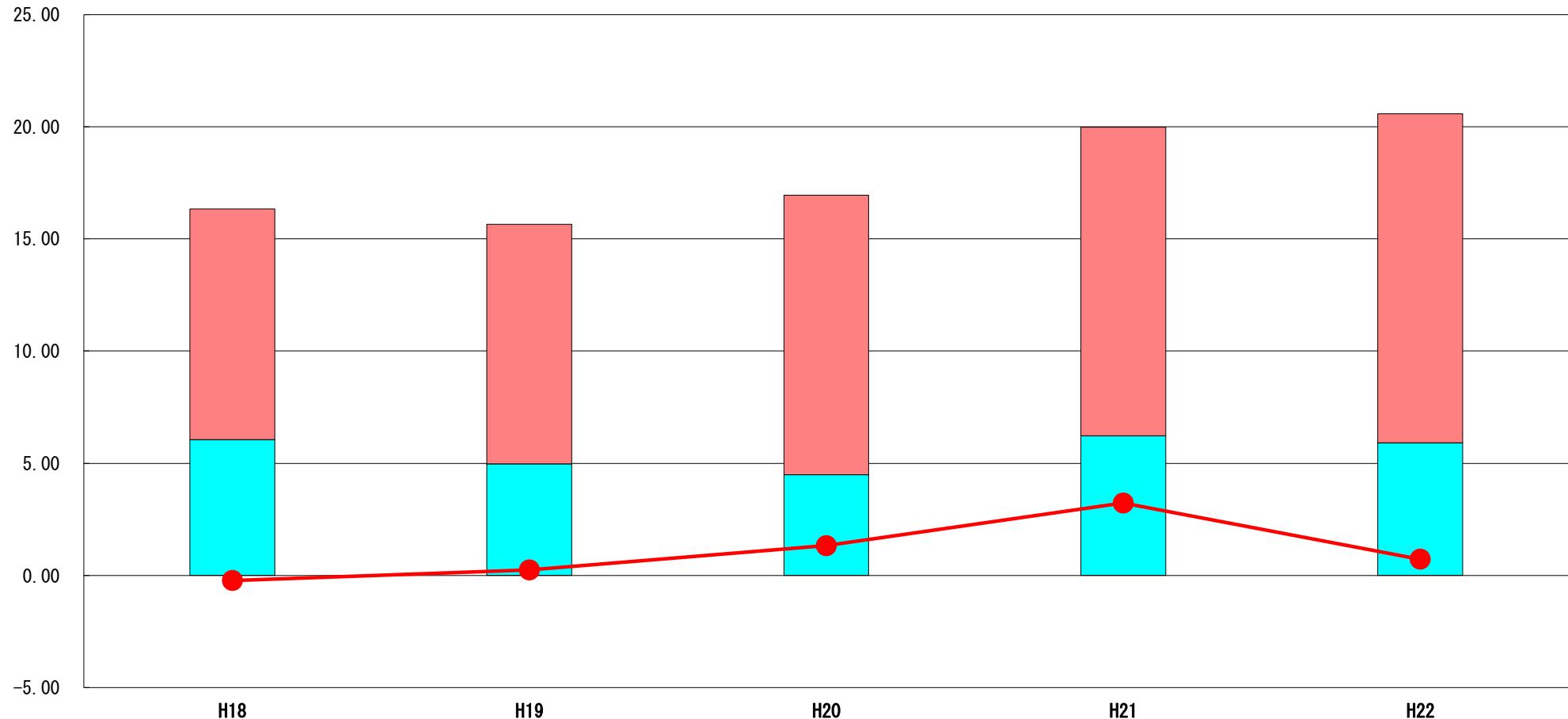
●当該団体値 ♦類似団体内平均値

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		10.27	10.68	12.46	13.76	14.66
実質収支額		6.06	4.97	4.49	6.22	5.92
実質単年度収支		▲ 0.22	0.25	1.33	3.23	0.73

分析欄

平成18年度に、平成21年度末までに「財政調整基金残高を5億円以上にすること」を目標として掲げた「財政指針」を策定し、積極的に基金に積立を行ってきた結果、目標を達成することができた。

平成22年度においても、財政調整基金に引き続き積立を行った結果、財政調整基金における標準財政規模比も年々上昇している。

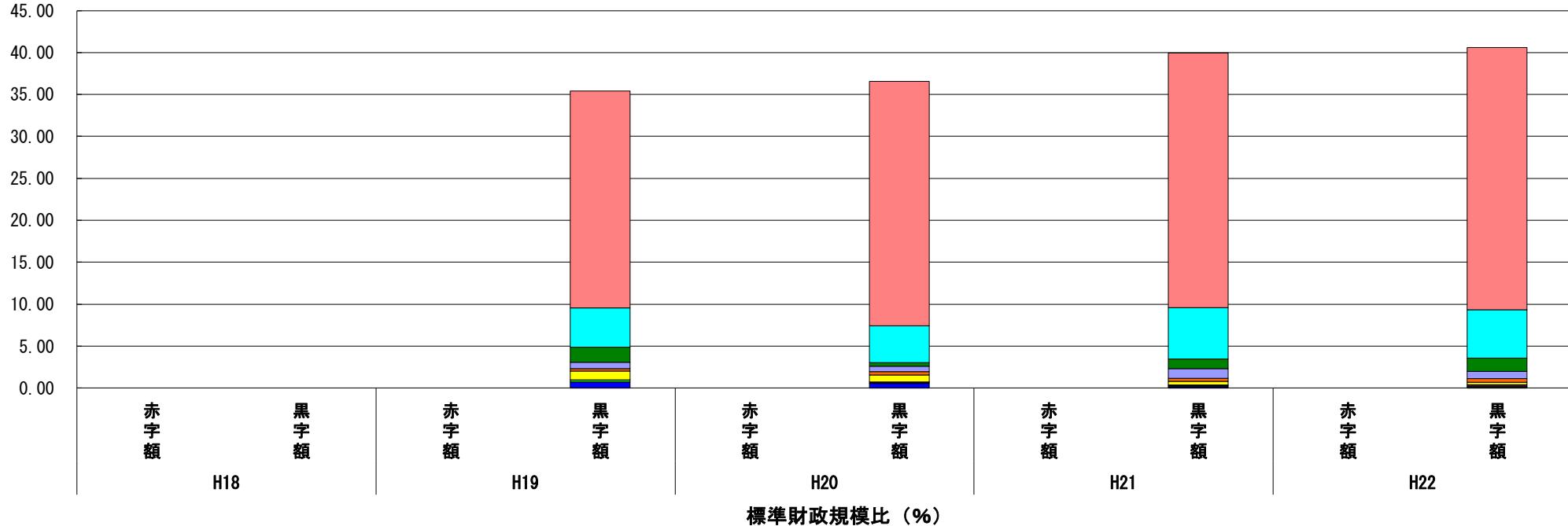
今後も、基金に積極的に積立を行うことにより、財政基盤の安定に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	25.83	29.12	30.35	31.24	
一般会計	-	4.68	4.40	6.12	5.77	
国民健康保険特別会計	-	1.80	0.43	1.16	1.56	
介護保険事業特別会計	-	0.76	0.64	1.12	0.89	
農業集落排水事業特別会計	-	0.31	0.42	0.39	0.41	
下水道事業特別会計	-	1.01	0.83	0.41	0.31	
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.08	0.13	0.16	
百穴管理特別会計	-	0.28	0.09	0.10	0.15	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	0.73	0.56	0.16	0.09	

分析欄

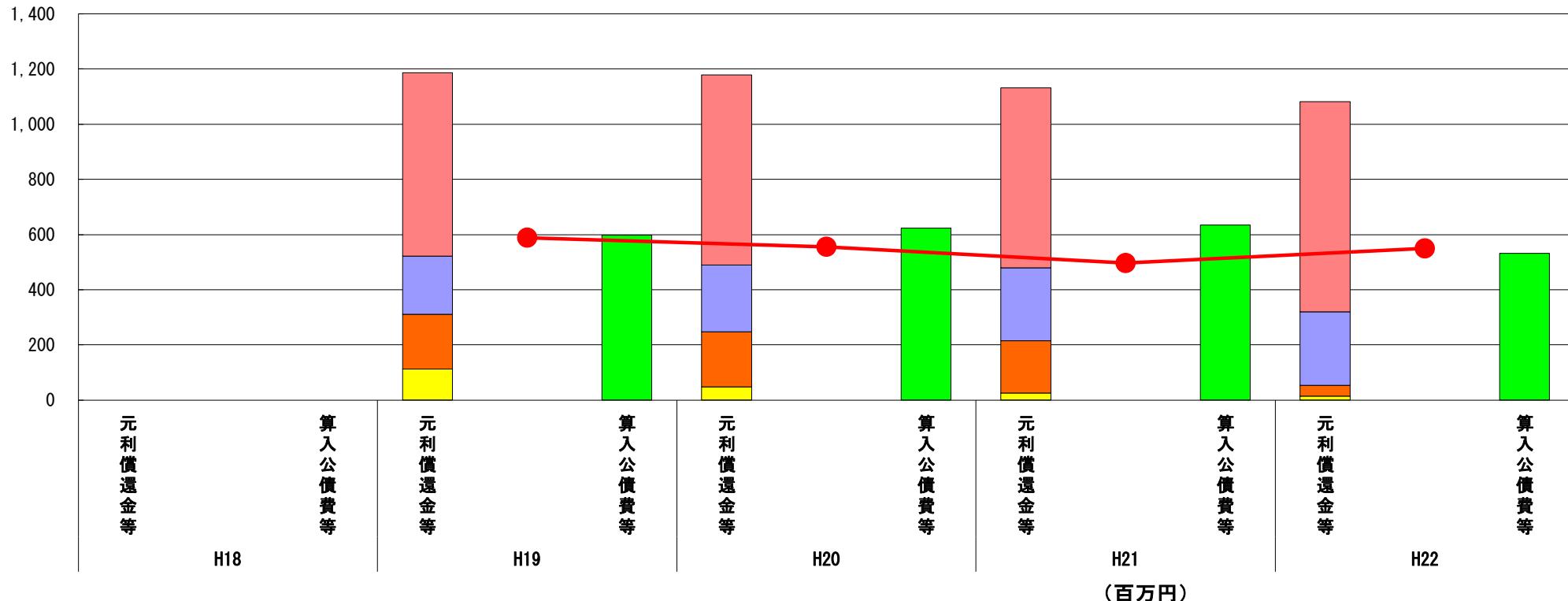
算定の始まった平成19年度から平成22年度現在まで、全ての会計で赤字額が生じていない。
 また、黒字額の標準財政規模比も年々上昇し続けている。主な理由は、黒字額の75%以上を占めている水道事業会計における資金剰余额（黒字額）が増加しているためである。今後も流動資産の増加及び流動負債の減少に努め、経営の健全化を図る。
 また、一般会計及び各特別会計においても、赤字が生じないよう、健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

埼玉県吉見町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	665	690	652	762
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	211	241	265	267
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	198	200	189	39
	債務負担行為に基づく支出額		-	113	48	26	14
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	598	623	635	532
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	589	556	497	550

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

平成22年度に実質公債費比率が上昇しているのは、平成22年度が一般会計における元利償還金のピークの年であったためである。

今後は、実質公債費比率が徐々に低下することが見込まれるが、現在、全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉県市町村平均を上回っている状態である。

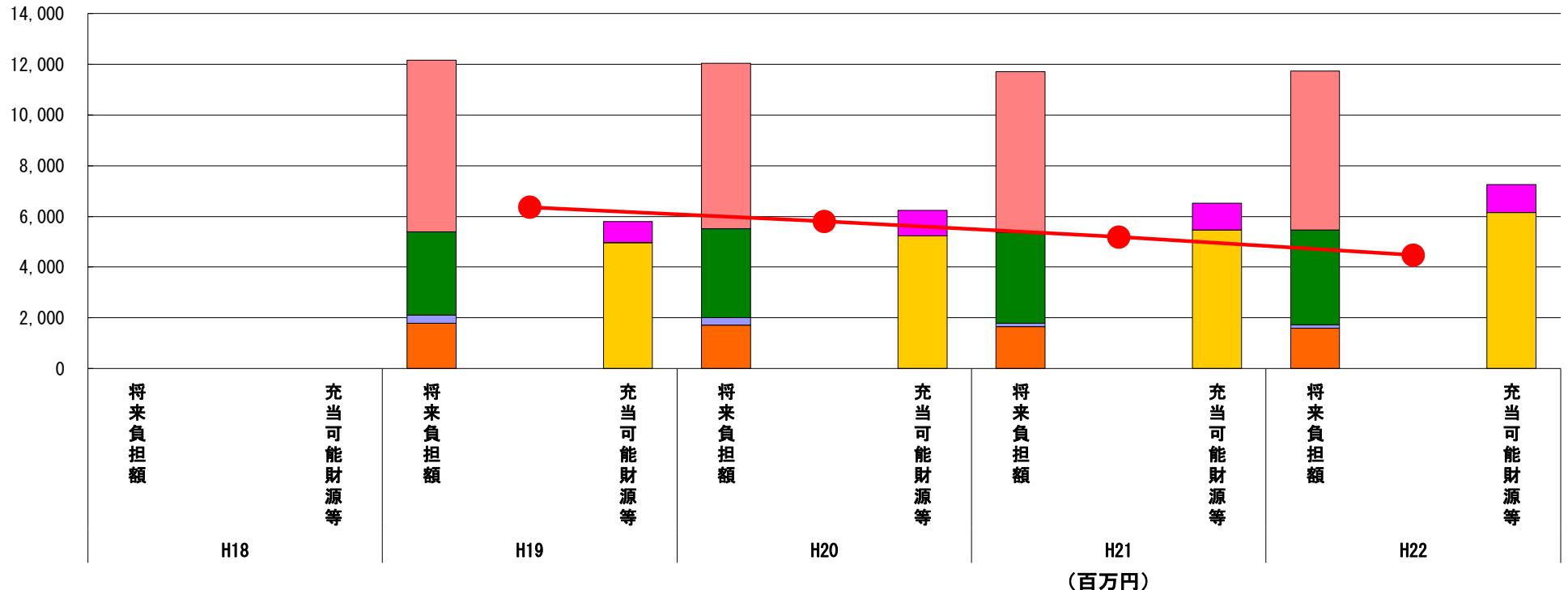
また、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」が年々上昇しているため、一般会計及び公営企業会計における新規地方債の発行を抑制し、実質公債費比率が低下するよう努める。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

埼玉県吉見町

(百万円)



分子の構造	年度					
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,767	6,520	6,335	6,268
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	3,287	3,513	3,586	3,735
	組合等負担等見込額	-	325	297	135	133
	退職手当負担見込額	-	1,783	1,706	1,652	1,591
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	821	1,003	1,058	1,110
	充当可能特定歳入	-	20	8	2	0
	基準財政需要額算入見込額	-	4,956	5,226	5,464	6,147
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,364	5,799	5,183	4,470

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

算定の始まった平成19年度から平成22年度に至るまで、将来負担比率は徐々に低下してきている。

主な要因は、「一般会計等に係る地方債の現在高」及び「退職手当負担見込額」が年々減少し、「充当可能基金」及び「基準財政需要額算入見込額」が増加しているためである。

しかし、「公営企業債等繰入見込額」が年々上昇しており、現在、将来負担比率は、全国市町村平均、類似団体内平均及び埼玉県市町村平均を上回っている状態である。

そのため、平成22年度に新たな「財政指針」を策定することにより、将来負担比率の更なる引き下げに取り組んでいる。今後も、引き続き、公営企業会計も含めた公債費の抑制、基金積立額の増額に努める。